

「グローカリゼーション」の動向と言語教育の行方 「多様化」をめぐるアンケート調査を手がかりとして

柴 田 庄 一 岡 戸 浩 子

1. はじめに

世界情勢が刻々と変化する中で、グローバル社会に生きる日本人には、世界の多種多様な人々と協調しながら積極的にコミュニケーションを図っていくことができる資質・能力が求められている。その観点から教育をどのように進めていくかが今後の日本の重要な課題となる。

本稿の目的は、グローバル社会に適応できる人材育成の一端を担う学校教育における「言語教育」、とりわけ「外国語教育」を多面的な角度から再考し、我が国の今後の「外国語教育の在り方」について、主として「グローバル」と「ローカル」すなわち「グローカル」な視点からその行方を探ることにある。

今回は、「日本における外国語教育の在り方」に関する意識調査について「英語以外の言語」をも含めた「外国語」の「多様化」の視点から分析を行った。

2. グローカリゼーションと言語

2.1 グローカリゼーションの概念

そもそも、日本では1980年代に入って「国際化」という言葉が多用され始めたが、その後ほどなくして「グローバリゼーション」という用語が、学問・ビジネス・メディア等々の分野で一般的に使われるようになってきた。「グローバリゼーション」は、「世界化・世界一体化・地球化・地球一体化」などと訳されることが多く、国家の存在を前提とする「国際化」に比べてより大きな地球一体的規模の認識が前提になっている概念であると言える。このグローバリゼーションの概念は、また、様々な文脈において用いられている。第一に、通信技術の進歩による開放系情報システムと輸送技術の発展によって促された市場経済の発展、地球的規模における文化や情報の伝播、人的移動等がその背景として挙げられる。多国籍企業の展開や、メディアの発達によるテレビやラジオ番組、映画、音楽などの主として大衆文化の世界的な広がりが見られ、またそれらと並行してコミュニケーション構造のグローバル化も進行している。第二には、環境汚染、人

口爆発、食料、エネルギー、戦争、テロ、貧困等の切迫した問題を国家の枠組みを越えたより大きな地球市民的な視点に立って解決していく意味での必要概念として、このグローバル化という言葉は使用される。

「グローバル化」の意味については、むろん様々な論者が存在するが、その中でも例えばギデンズ（1998：3）はその意味するところを、「世界の様々な人々、地域、国々の間で相互依存性が増大すること」としている。また、ロバートソン（1997：19）が主張するグローバル化は、「世界の縮小と、一つの全体としての世界と言う意識の増大の双方に言及する」ものである。そうしたグローバル化が進展する過程においては、必ずしも一様ではない様々な現象も生じてくる。その大きな現象の一つとして「ローカリズム」や「リージョナリズム」の台頭が挙げられる。そもそもグローバル化とは単一の因果律による直線的運動ではなく、普遍化と特殊化、同質化と分化、統合化と断片化、集権化と脱集権化、並置と融合というような非連続的で、弁証法的かつ不均衡な歴史的過程（田口、鈴木、1997：266）であると言えよう。このようなグローバル化の持つ不均衡な状態および複雑性が、ローカリズムあるいはリージョナリズムを引き起こしていると捉えられる。世界の様々な事例から、「地域」間協力を基礎とした「リージョン」の形成が促されるという国民国家とは別次元の枠組みへの方向性が垣間見られる。その理由として、移民・外国人労働者・難民等による人口移動、各国内における地域民族運動の台頭から生じる多文化問題、さらには経済活動を中心とした国境を越えた地域主義の顕在化が挙げられる。

例えば、梶田（1995）は、ヨーロッパ統合について「3空間並存時代」という表現を用いて次のように述べている：「西ヨーロッパにおいては、国家主権の一部が委譲されるかたちで EC ないし EU という超国家が誕生し、国民国家の絶対性が揺らいできている。それと同時に、地域や民族の自律化の動きが強まり、分権化や連邦化の動きが進んでいる。こうしたなかで、人々のアイデンティティや帰属対象は、従来のような国民国家のみではなく、EU・国家・地域という3つの単位に分有されるに至っている（梶田、1995：344）」このように、これまではとかく「一国家、一国民、一言語」をスローガンとした国民国家の形成が標榜されてきたとすれば、近年それに対する疑問や見直しの気運が生じてきていると思われる。

EU の例のみならず、北米自由貿易協定（NAFTA）の発足、アジア太平洋経済協力会議（APEC）、東南アジア諸国連合（ASEAN）、中欧経済協力会議、地中海経済協力構想、タイ・インドシナ間のパーツ経済圏、華南経済圏、黄海経済圏等の数々の構想に見られるように、局地経済圏の形成の進行がリージョナリズム（地域主義）への傾斜の強まりを示す代表例として挙げられるであろう。

日本に目を向けても「ローカル化」「リージョナリズム」の現象として「地域から国を

変える」発想が出現してきている。藪野（1995）は、「地方＝ローカル」が本来の当事者としての「主体＝イニシアティブ」を持って21世紀への新しい政治の枠組みを創り出そうというのが「ローカル・イニシアティブ」であるとして、中央の政府機関への不信が渦巻く中で、ローカルにこそその可能性があるとして述べている。例えば、環日本海経済圏（東北アジア経済圏）の構想が浮かびあがったのは1988年に新潟で行われた「日本海シンポジウム」という国際会議の場においてであった。日本海を囲むロシア、中国、韓国、北朝鮮の地域と連携していこうとするこの構想を、主に経済活動の視点から、北海道、北陸などのシンクタンクが中心となって後押ししている。

ここで着目すべき点は、今後の人的交流の活性化の可能性についてである。東西冷戦時代の終焉と共に日本海沿岸地域の各自治体では旧ソ連・中国・韓国など対岸諸国との交流が次第に活発になってきている。対岸諸国の州県あるいは都市との間に姉妹州県、姉妹都市関係を結び、文化、スポーツ、経済などの各方面にわたる交流を進めていることが見られる。

このように、グローバル化の現象の一方で、ローカルレベルにおける権限の拡大やリージョナルなレベルにおける連携の強化がみられる時代現象を「グローカリゼーション」という概念を用いて捉えてみることにする。グローカリゼーションについては未だ統一した概念が形成されていないようであるが、例えば、ロバートソン（1997:16）は、「グローカリゼーション」＝「世界化すると共に地方化すること」であるとして、普遍主義と個別主義の相互侵入（＝interpenetration）について1992年以来、考察を掘り下げている。また、Featherstone（1995）は「グローバル」と「ローカル」とは切り離して考えることができないとし、それらの言葉を併せて「グローカル」と呼称している。

ところで、グローバリゼーションとアメリカナイゼーションには密接な関係があると言える。アメリカ合衆国は周知の通り、政治・経済面で近年の急速なグローバリゼーションの主導者として圧倒的優位に立っている。また、文化面でも優れたメディア技術と共に、世界のあらゆる国々や地域にヘゲモニック・カルチャーを伝播してきた。しかし、他方では、そうしたヘゲモニック・カルチャーの侵入による自国文化の無秩序、混乱への不安から、結果として民族的アイデンティティや伝統文化の保守への姿勢を呼び戻す現象をもたらしていることも否定できない。政治・経済、メディアによるグローバル化が進めば進むほど、もう一つの次元であるローカルとの間隙から発生してくる問題が双方間の衝突を避け難いものにしていくダイナミズムがほの見える。そのような状況下で、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの各国に見られるマルチカルチュアリズムや、ローカル・カルチャーへの寛容な対応の出現等は、均質化に対する多様化傾向の現象例として十分注目すべきであると考えられる。

今後、世界の各国、各地域では様々な分野における人的交流のさらなる活性化が予測

される。日本においても例外ではない。そのような時代を迎え、言語・文化的な問題はますます避けて通れないものとなっていると言える。従って、次に「グローカリゼーション」と「言語」との関わりについて若干の考察を加えてみたい。

2.2 海外における多言語主義の動向

世界の言語状況を見ると、様々な地域あるいは分野における共通のグローバル言語として英語はますますその地位を高めているようである。そのような状況下において、ここでは多言語主義の動向が見られることにも着目したい。

第一に、外国語教育、平和教育そして国際理解を担うユネスコ主催の一連の会議として1987年に設立されたリングパックスの例を挙げたい。リングパックスとはラテン語の *lingua* (言語) と *pax* (平和) を合わせたもので、「言語学習と言語教育を通しての平和」という意味である。その主な目的は、平和のための教育という従来より大きな枠組みの中に言語教育を位置づけることであり、異言語に対する寛容な態度および言語の多様性を推進することを目指している。リングパックスは、価値観や姿勢、そして行動のパターンを身につけつつ個人が社会化されていく過程において、コミュニケーションな実践を通じた自分の母語とは異なる言語の教育は、平和文化の発展の礎となりながら個々人の価値観や自己表現を促す上で一つの有効な手段であるとし、「多言語教育」の重要性を挙げている。

第二に、海外における先進国を中心とした言語教育の現状に目を向けると、多様なわち言語種の多言語化への流れが認められる。例えば、英語が社会全体に浸透しているアメリカ合衆国では、1990年の国勢調査によると、およそ3,100万人、すなわち5歳以上の人口の13%が家庭内で英語以外の言語を使用しており、この比率は急速に増えている。例えば、スペイン語はフロリダおよび南西部で広く使われており、5歳以上の人口のほぼ8%の人々が話し、また、100万人を越す数の使用者をもつ言語として他に、フランス語、ドイツ語、イタリア語、中国語が挙げられる(竹内, 1999)。また、高等学校では、政治・経済的な要請から、地域によってはスペイン語、アラビア語、中国語、日本語、ロシア語が教えられている。こうした背景から、これまでともすれば英語の地位に安住していたアメリカ合衆国においても、近年、州によっては外国語教育を必修科目として加えるところが出てきている。

英国でも、英語は成文憲法に規定されているわけではないにせよ、知的職業、行政、法律の分野で認められた公用語である(大谷, 1999)。しかし、英語以外の言語を使用しているマイノリティは多く、近年の非英語を母語とする移民数の増加も手伝って、現在の英国における言語状況は複雑なものとなっている。こうして、移民の言語の価値を

認め、潜在的な資産として肯定的に捉えることにより、ヨーロッパ先進諸国の一員としてこれまでの同化主義から多文化主義への転換に歩調を合わせ、多言語主義的な考えに移行し始めてきている（中尾，1999）。言語教育においても、1988年に導入されたナショナル・カリキュラムの内容を見ると、11～16歳までの中等学校の全生徒に5年間に渡って現代外国語を履修させることになっており、提供される外国語も19言語に及ぶ。尚、どの言語を教えるかは、学校長の裁量による（土屋，1997）。また、その他のヨーロッパ諸国の学校教育の現場でも、各々の社会状況等を考慮した上、多様な言語種を提供し教えている。

我が国と同じアジア圏に位置する韓国に着目しても、1997年より初等学校の3年生から英語教育が導入され、英語教育への積極的な姿勢が見られる一方で、国際化時代に対応するため高等学校では第二外国語の科目として、日本語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語がある他に、2001年にはさらにアラビア語が追加されることになっている（塩田，1997）。

アジア圏の一員としての認識という意味では、オセアニアに在るオーストラリアとニュージーランドにも目を向ける必要がある。オーストラリアは近年、通商貿易の拡大による経済成長、多文化主義への政策転換等の社会の変化に即応し、国内的あるいは対外的にこれらに見合った国家政策を遂行している。オーストラリア国民は様々な人種により構成されており、最近では、非英語圏からの移民の増加が顕著である。このような背景からまず1987年に「言語に関する国家の政策（*National Policy on Languages*）」が出された。そして、1991年には連邦雇用・教育・訓練省（*Department of Employment, Education and Training*）によって「オーストラリアの言語：オーストラリアの言語と識字政策（*Australia's Language: The Australian Language and Literacy Policy*）」が公表され、現在これに基づいた言語政策が施行されている。「言語に関する国家の政策」の中では、*Nine Key Languages*（9つの重要な言語）としてアラビア語、中国語、フランス語、ドイツ語、ギリシャ語、インドネシア・マレー語、イタリア語、日本語、スペイン語の諸言語が挙げられている。この国ならではの特徴的な教育の一つに「*LOTE*（*Languages Other Than English*）教育」がある。連邦政府は、近年アジア諸国の言語を積極的に教育にとり入れる方針を打ち出してきているが、その背景として、第一にアジア諸国を含む非英語圏の国々からの移民の増加、第二には、先に述べた自らをアジア圏の一員とする認識の高まりの二点が挙げられる。

もう一つの例としてニュージーランドに目を向けると、この国の言語政策はオーストラリアの影響を大きく受けていると言える。ニュージーランドでも近年の社会状況の変化を背景に、言語政策をさらに進展させる必要性の高まりから、1992年に *Aotearoa: Speaking for Ourselves* が出された。この中で、（1）マオリ語の復興（2）成人の読み書

き能力の養成(3)子供たちの第二言語としての英語能力養成と母語能力の維持(4)成人の第二言語としての英語教育(5)国際語能力の養成(6)英語以外の言語による言語サービス、の6項目が優先的に施策されるべきであるとしている。

次に、学校教育における第二言語教育(ここで言う「第二言語」とは、学校で使用される教育言語以外の言語であり、大多数の学校では「英語以外の言語」を指す)について検討する。1993年に教育省から *The New Zealand Curriculum Framework* が出され、この中では英語を学習することの重要性に加え、この国の地域的条件あるいは国際的地位を考慮すると、将来に向けて太平洋アジア諸国やヨーロッパ系の言語を学校教育の初期段階から学ばせることが生徒の知的、社会的、文化的な視野を広めるとともに、国家にも大きな利益をもたらすことが示されている。しかし、今のところ、第二言語は必修科目としては扱われていない。1998年現在、中等学校で学ばれている言語別の生徒数は次の通りである:日本語22,376人、フランス語21,676人、マオリ語21,462人、ドイツ語7,912人、ラテン語2,352人、スペイン語2,158人、中国語988人、以下その他となっている(Ministry of Education, 1999)。

このように見てくると、事例数としては必ずしも多いとは言えないが、「英語」のみによる様々な事象への対応の限界から、近年、様々な国々の言語教育においても多文化・多言語主義への動きが認められると言えよう。

第三に、注目しておくべきこととして、マルチメディアの分野における言語環境の現状および将来の動向が挙げられる。一例としてインターネットを取り上げると、その発展には目覚ましいものがある。インターネットと言語の関係に着目すると、現在インターネット上で使用される言語としては英語が圧倒的なシェアを占めている。その背景には、情報化社会の最も重要なツールであるコンピュータがそもそも英語でプログラミングされているという現状があるが、近年ではインターネットの言語使用に関して「英語以外の言語」による多言語対応がかなり可能となってきた。

例えば、現在「ネットワークのための世界共通言語;汎用ネットワーク言語(Universal Networking Language)」という興味深い研究が国際連合大学で進められている。この汎用ネットワーク言語とは、人工媒介言語であり、電子ネットワークを介してみずからの母語で他の言語を使う人々と情報を交換できるようにする言語変換システムのことをいう(国際連合大学高等研究所, 1999a)。1996年4月に着手されたこの汎用ネットワーク言語プロジェクトの主要な目的は、自分の母語でコミュニケーションを可能にする情報交換の媒体を作成し、言語の壁をなくすことにある(国際連合大学高等研究所, 1999b)。

また、「ホームページ」で用いられる言語についても、「現在インターネット上では英語以外の言語も使われるようになってきており、今後この動向の重要度が高まっていく」とする予備調査の結果が、インターネット・ソサエティより発表されている。最近イン

ターネット上では英語以外の言語も従来に比べて使われるようになってきたが、この傾向は今後も続き、コンピュータの使用がますます一般的になるにつれて英語の量は情報全体の4割にまで減少するとする向きもある(グラッドル, 1999: 141)。

以上のように、世界の言語状況を見ると、共通のグローバル言語としての英語の地位は揺るがないとしても、英語以外の様々な言語を尊重し、保持していこうとする動きが同時に起こっているということが言える。すなわち、言語の収斂化の一方では、それと相反する個々の存在をも認めようとする動きの両方向が併存しているということである。これまでに示した数例からすると一見、政治・経済・マルチメディアの分野における利便性をその根本的要因としてグローバル言語としての「英語」が圧倒的優位に立っているようにみえるが、「英語」と「その他の言語」をそのように一面的に捉えるだけでは不十分である。主に文化、社会的な領域と「言語」は強く結び付けて考えられるが、近年の様々な分野に押し寄せている「ローカル化」の流れの中で、実のところ英語以外の言語あるいは地域言語の存在が今までとは違った意味で重要となってきたのが現状であると言える。このような現象を前述の「グローカリゼーション」の概念と考え合わせて「ローカルな言語状況」と呼ぶことができるのではないだろうか。

3. グローカリゼーションと日本の言語教育

3.1 外国語教育の多様化への動き 英語以外の言語教育

これまでの考察を踏まえて、次に日本における言語教育について「グローカリゼーション」の視点から考察する。日本の言語教育は、大部分の日本人にとっての母語である「国語(日本語)」と外国の言葉を学ぶ「外国語」との教科に分かれる。中学校平成10年、高等学校平成11年以前の学習指導要領では、長きにわたって「外国語」教科は選択科目であった(一時期の高等学校の学習指導要領では必修だったこともある)が、実際には「英語」はほとんどの中学校、高等学校においてあたかもほぼ必修科目であるかのように取り扱われてきた。今後も、国際共通語としての英語の地位はますます高まっていくことが予測できよう。

他方そのような状況下で、例えば小学校への早期英語教育の導入や、慶應大学湘南藤沢キャンパスにおける英語以外の外国語教育のユニークな形態等に見られるように、近年日本における外国語教育の状況も変わりつつある。これからはもっと大きな枠組みの下でどのような言語教育を行っていくのかが問われると同時にさらに重要な課題となってくるだろう。

従って、ここでは「日本における外国語教育に関する意識調査」の分析結果を通して、

主として「外国語教育の多様化」すなわち「英語以外の言語教育」の今後の可能性を探ることとしたい。今回行った調査に先立って、1995年に「英語以外の言語」を教えている高等学校の実態を把握するためにアンケート調査を行った（岡戸，1996 有効回答数89校、有効回答率69.5%）が、その結果を分析したところ、「社会的要請の論理」と「教育理念の論理」の観点から日本人の「言語」に対する意識の基底要素を明らかにし、「日本における言語教育の在り方」の方向性を探る必要性がさらなる研究課題として浮かび上がった。

3.2 「日本における言語（外国語）教育の在り方に関する意識調査」結果の分析

3.2.1 調査の目的

主として「外国語教育」に対する意識を調べ、その構成要素を探る。

「グローバル化」「ローカル化」「リージョナル化」および「グローカル化」に対する認識度の度合い・意識と「外国語教育」との関連性について探る。

今後の「外国語教育の多様化」の可能性を上記の意識から探る。

3.2.2 調査の対象・方法および結果

上記のことを踏まえて、1998年9月～11月にかけて、「日本における外国語教育の在り方に関する意識」についてアンケート調査を行った。調査は 経済関連団体 国際交流関連団体 英語のみを教えている（以下OE）高等学校 英語以外の言語を教えている（以下LOTE）高等学校 を対象として行ったが、総数1,653のうち716団体・学校から有効回答（有効回答率43.3%）を得ることができた。各対象に対するこのアンケート調査の質問形式の大半は、質問に対して「とてもそう思う」「ややそう思う」「どちらとも言えない」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」による5段階評定で回答するかたちのものである。その他は、順序付け、自由記述式などの回答形式による質問によって構成されている。上記のうち、中心となった5段階評定による回答に関しては、統計ソフト SPSS（1997年版）を用いて因子分析を行った。主成分分析において固有値1以上の因子を抽出し、スクリープロットを参照した上で因子数を決定し、主因子法による分析を施し、さらにパリマックス法による回転を施し結果を出した。尚、今回提示する分析結果について主成分分析による結果では、固有値、累積寄与率共に主因子法による結果よりも高い数値が得られたが（累積寄与率は54.9%）測定誤差等を含んでおり人為的に過大な数値が出る傾向を考え、保守的な因子分析法を採ったことを補足しておく。

3.2.3 アンケート調査の結果と分析

この調査で得られたデータについては様々な角度から分析を試みた。まず、4つの各対

象における分析結果からは因子が6～8の因子数の幅で抽出された。4対象の共通因子としては、大きく「マイノリティ言語」「グローバルな視野」「高いコミュニケーション能力」、そして「(英語以外の)学習言語の選択」がある。その他の因子を見ても、命名した因子名の表現には多少の違いはあるが、幾分共通する部分がある結果となった。また、3対象の共通因子として「言語教育の目標」という因子が抽出された。

さらには、今回の調査の趣旨でもある「ローカル化」「リージョナル化」の視点から日本を 日本海側 内陸部 太平洋側 の地域別に分けて分析した結果のうち、日本海側 に明確な違いが現れた。結果は以下の通りである。(表1)

(注：因子分析の結果、全質問項目中、因子負荷量が0.40以上の項目を各因子と関係性が深いと判断して取り上げた。尚、単純構造の点から因子負荷量 FL > 0.40の項目が2つ以上の因子で出現した場合、この項目は除外している。)

表1 日本海側 における「言語教育」に関する分析結果(4対象)

	因子負荷量	固有値	寄与率	共通性
<因子1> 「マイノリティ言語」 イタリア語 スペイン語 フランス語 ドイツ語 ポルトガル語 スワヒリ語 アラビア語 (*上記は「これから日本人が外国語を学習するのに「重要である」かどうかについて*)	.89 .78 .77 .76 .68 .62 .56			.85 .66 .67 .67 .60 .69 .64
		6.11	18.0	
<因子2> 「英語以外の学習言語の選択」 学校で様々な外国語についての実用性、文化背景などの説明をして、生徒たちに学習したい外国語を選択する機会を与えるのがよい。 今後、より密接な関わりが生じてくるとされるアジア圏に目を向けさせるのにアジアの言語を外国語教育にとり入れることは有効である。 英語にこだわることなく、学習する本人が自分で習いたいと思う外国語を学ぶのが望ましい。 日常生活では、英語が氾濫しているが敢えてあまり目の向かない「外国語」に触れさせる機会を学校教育で与えるのがよい。 近年のアジア圏の文化(音楽・映画・文学)の日本への流入の増加はアジアの言語学習の意欲に結びつく。 若い世代の人たちが興味のある大衆文化と、外国語教育を関連づけることが大切である。	.76 .69 .67 .58 .56 .40			.62 .67 .52 .39 .40 .34
		3.04	8.9	
<因子3> 「グローバルな視野」 異文化理解の促進 国際平和の維持への視野を養うこと 多角的な視野を養うこと 国際交流において国家レベルを超えた草の根レベルにおける海外の人々との交流が盛んになる。	.78 .77 .76 .66			.66 .63 .61 .55
		2.28	6.7	

<p><因子 4> 「政治・経済分野で必要とされるコミュニケーション能力」 外国語能力について… ビジネスの場で、外国語で文書を作成したり、インターネットを利用した E-メールのやりとりが上手くてできる人材が少ない。 外国語能力について… 海外からの情報を得るための読む能力（リーディング）がこれからますます重要となってくる。 受験は外国語を学ぶ上でのよい動機づけになる。 政治・経済と結びつく実利的な外国語教育がこれからは必要である。</p>	.63	.43		
	.59	.38		
	.46	.26		
	.44	.26		
	1.75	5.2		
<p>「因子 5」 「地域レベルで必要とされるコミュニケーション能力」 外国語教育を、市民レベルの地域に在住する外国人との交流に役立つよう関連付けることは重要である。 外国語能力について… 「読む」「書く」「聞く」能力よりも、これからの「国際化時代」には「話す」能力（スピーキング）が最も期待される能力である。 高い外国語能力を育成するためには学校教育のみでは十分とは言えず、学校外でも積極的に外国語教育を提供するような公共の場が必要である。</p>	.59	.41		
	.46	.34		
	.44	.33		
	1.41	4.1		
<p>「因子 6」 「環日本海圏言語」 朝鮮・韓国語 中国語 ロシア語 （*上記は「これから日本人が外国語を学習するのに「重要である」かどうかについて」）</p>	.71	.60		
	.62	.49		
	.55	.43		
	1.03	3.0		
<p>累積寄与率(%)</p>		45.9		

上記のように、「因子 1：マイノリティ言語」「因子 2：英語以外の学習言語の選択」「因子 3：グローバルな視野」「因子 4：政治・経済分野で必要とされるコミュニケーション能力」「因子 5：地域レベルで必要とされるコミュニケーション能力」「因子 6：環日本海圏言語」の 6 因子が抽出された。「因子 3」と「因子 4」は「グローバル化」と大きく関連する因子であり、「ローカル化」のレベルに向かって大きく「因子 1」「因子 2」「因子 5」「因子 6」が深い関わりを持ってくると言える。このように、「言語教育」を構成する意識には「グローバル化」と「ローカル化」が併存する「グローバル化」が見られるということが言える。

ここで、「言語教育の在り方」を考える上で、その上位概念とも言える「今後の日本にとって特にどのような人材の育成が必要だと思うか」という質問に対する記述形式の回答の内容分析を以下に示す（表 2）。

この表は、各々につき上位 7 位までを示したものである。各調査対象の特徴に着目するとおおよそ次のようになる。まず、「経済関連団体」が求める「今後必要とされる人材像」は、「グローバルな視野を持ち、高い語学力を駆使しながら経済交流をすることができる人材」となる。5 位に位置する「専門性（スペシャリスト）」は、他の 3 対象に

表2 これからの日本にとって特にどのような人材の育成が必要だと思うか

*注：上位7位までを示す

	《経済関連団体》	《国際交流関連団体》	《OE 高等学校》	《LOTE 高等学校》
1位	グローバルな視野 61 (23.6%)	異文化対応 50 (21.7%)	明確な意志・主張・ 行動 31 (19.1%)	グローバルな視野 42 (23.0%)
2位	語学力 43 (16.7%)	グローバルな視野 46 (20.0%)	グローバルな視野 29 (17.9%)	異文化対応 39 (21.3%)
3位	異文化対応 38 (14.7%)	明確な意志・主張・ 行動 36 (15.7%)	異文化対応 25 (15.4%)	語学力 31 (16.9%)
4位	明確な意志・主張・ 行動 34 (13.2%)	語学力 26 (11.3%)	語学力 20 (12.3%)	明確な意志・主張・ 行動 25 (13.7%)
5位	専門性 (スペシャリスト) 27 (10.5%)	自文化認識 25 (10.9%)	自文化認識 18 (11.1%)	自文化認識 18 (9.8%)
6位	自文化認識 25 (9.7%)	専門性 (スペシャリスト) 7 (3.0%)	一般教養 10 (6.2%)	一般教養 11 (6.0%)
7位	一般教養 8 (3.1%)	創造性・独創性 7 (3.0%)	論理的思考力 8(4.9%)	専門性 (スペシャリスト) 8 (4.4%)
・	↓	↓	↓	↓
↓ 総数	258(100.0%)	230(100.0%)	162(100.0%)	183(100.0%)

比べると高い割合を占めていると言えるが、その詳細を見ると「経済に精通」し「ビジネス能力」を携えた人物像が浮かび上がった。その際、語学力は日本の経済発展のために戦略的にみてきわめて重要なものと見なされている。

また、ここで興味深いのは、「LOTE 高等学校」の内容および順位の有様が比較的経済関連団体のそれに近いことである。上位3位を占めるキーワードは、「グローバルな視野」「異文化対応」「語学力」である。「LOTE 高等学校」は、英語のみならず英語以外の言語の存在意義を強く認識しており、1995年度の調査からは多角的な視野、言語を客観視する姿勢を養うことを大きな目標の一つとしていることが明示された。しかし、同時に経済交流などその他のあらゆる分野での「手段」としても英語以外の言語の能力は有効であるとし、語学力の育成に積極的な姿勢を持っていることが今回の調査結果から新たに明らかになったと言える。

一方、「国際交流関連団体」では強いて言えば語学力はさほどの位置を占めておらず、第一に「異文化」を背景を持った人たちに対する理解やグローバルな視野、実際の交流の場面における対応などの行動面に重点を置いていることが窺える。

「OE 高等学校」に目を向けると、第1位に「明確な意志・主張・行動」が挙がった。この項目は他の調査対象に比して特徴的であるが、具体的には、個人としての明確な意

志を持ち、主張し、さらに行動に移すことができる能力を指す。現在、国際共通語として重要な位置づけにある英語を教える立場から、英語能力の向上の問題以上に、みずからの意見を積極的に発表する態度を育成すべきとする問題意識が窺える。近年、その必要性が声高に提唱されているものとして日本人の「発信能力」がある。このことは、英語のみならずその他の外国語や母語である日本語能力の向上の問題、ひいては人間形成という教育全般に通じる課題でもある。今後の日本の子どもの教育に関する大きな課題の一つであると言えよう。

「言語」の視点から見ると、上記の結果からは総体的に今後の日本では、高い「語学力」を有する人材が必要であるという意識が改めて明らかになった。しかし今後とも意を用いるべき、積極的な態度の一つである「ボランティア精神・活動」という項目は「国際交流関連団体」で10位(2.2%)に、「OE 高等学校」で11位(0.6%)に見られたのみで、「経済関連団体」と「LOTE 高等学校」では「なし」であった。また、前回の調査結果同様「民族問題」「環境問題」などについての意見がきわめて少なかったことも併せて補足しておきたい。

これまでの考察から、その登場頻度において「グローバルな視野」は最重要のキーワードであると言える。従って次に、その反対の方向性を示す「ローカルな視野」にも着目

表3 「地域で求められる人材」* 上位7位までを示す。(下線は筆者による)

	日本海側 (総数 174)	内陸部 (総数 96)	太平洋側 (総数 422)
1位	<u>ローカルな視野</u> 32(18.4%)	グローバルな視野 15(15.6%)	語学力 55(13.0%)
2位	語学力 21(12.1%)	・ 語学力 13(13.5%) ・ 異文化交渉能力 13(13.5%)	異文化理解 54(12.8%)
3位	・ 一般教養 17(9.8%) ・ 異文化交渉能力 17(9.8%)		グローバルな視野 52(12.3%)
4位		<u>ローカルな視野</u> 12(12.5%)	異文化交渉能力 45(10.7%)
5位	グローバルな視野 16(9.2%)	異文化理解 10(10.4%)	<u>ローカルな視野</u> 43(10.2%)
6位	異文化理解 15(8.6%)	専門性 9(9.4%)	明確な意志・主張・ 行動 37(8.8%)
7位	・ 専門性 14(8.0%) ・ 明確な意志・主張・ 行動 14(8.0%)	一般教養 5(5.2%)	専門性 36(8.5%)

し、調査対象が所在する地域で求められる人材に関する記述形式による回答内容を分析した(表3)。

調査結果の表から、将来求められる人材には地域によってかなりの差が認められることが明らかである。日本海側では、圧倒的に「ローカルな視野」を持った人材が求められている。このことの背景として、やはり近隣諸国とのリージョナルな交流、今後の経済発展の可能性に地域的な方向性を求めていることなどが窺われる。その際、広い一般教養と高度な語学力を備えて様々な人たちと積極的にコミュニケーションしていくことができる人材が求められており、また、他の地域に比して「一般教養」が高い順位にきていることも特徴の一つと言えよう。

内陸部では、「グローバルな視野」を持つ人材が最も求められているが、回答の内容から、海に隣接していないという地理的な条件下で、いかにして世界への視野を育成すべきかが大きな課題となっていると推察される。

そして、太平洋側では「語学力」が1位であり、ほぼ同じ割合で「異文化理解」「グローバルな視野」と続いている。しかし、「ローカルな視野」に関しては、他の2地域に比べ最も低い順位に位置しており、比較的大都市が集中していることから、かねてより言われる「表玄関」という自己認識から日本の「中心」とする意識が形成されやすく、ローカルな視野に乏しくなりがちな傾向が窺える。なお、全地域に共通する点としては、今回のアンケート調査の内容が元々「外国語教育」を扱っていることもあってか、「語学力」が日本の将来を担う人材に大きく求められていることが明らかとなった。

4. 総括

上記の考察を踏まえて、「言語教育の在り方」をまず、「社会的要請の論理」と「教育理念の論理」の構成要素から成るものと仮定して捉える。概念図を次に示す。(図1)

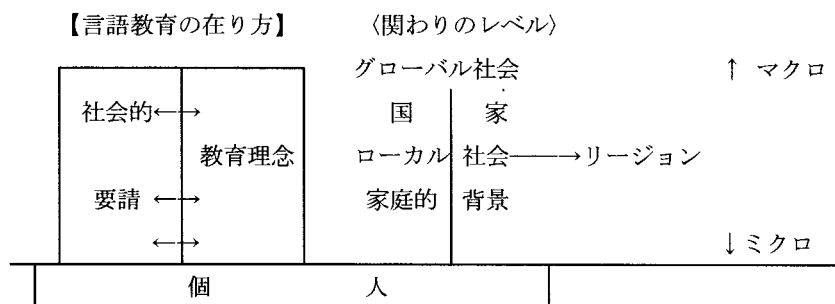


図1 「言語教育の在り方」と 関わりのレベル の概念図

図に示した「言語教育の在り方」は、「社会的要請の論理」と「教育理念の論理」の均衡状態およびこれらのダイナミックスを示している。

さらに「外国語教育の多様化」とも大きく関わる「ローカル社会」を拡大して説明したものが次に示す図2である。先の3.2.3.で述べた4つの調査対象の共通因子のうちの一つである「高いコミュニケーション能力」の数ある項目に目を向けると、全ての対象において「英語」が存在していた。そこでまず、日本全体としては今後の人材に求められる「高いコミュニケーション能力」の養成と「英語」には大きな関わりがあると捉えることができ、「英語」に対する注目度、学習意欲の高さは他の言語と一線を画している。このことは、言語教育における「英語」への収斂化に向かう「グローバル化」現象と捉えられる。

一方、各地域や社会におけるそれぞれの分野によっては、「英語以外の言語」に対しても様々な意識がもたれていることが今回の調査結果から明らかとなった。社会的な声として、あるいは未だ明確なかたちをとってはいないにせよ、「英語」とは異なる外国語への意識がミクロレベルで現れてきていること、言語教育の現場でも学習者の希望によって「学習言語の選択」がなされるべきだという意識が明らかになったことは、言語意識および言語教育の「ローカル化」現象と呼ぶことができるであろう。そして、世界的潮流からも、また日本を取り巻く状況の変化からも、今後この「グローバル」「ロー

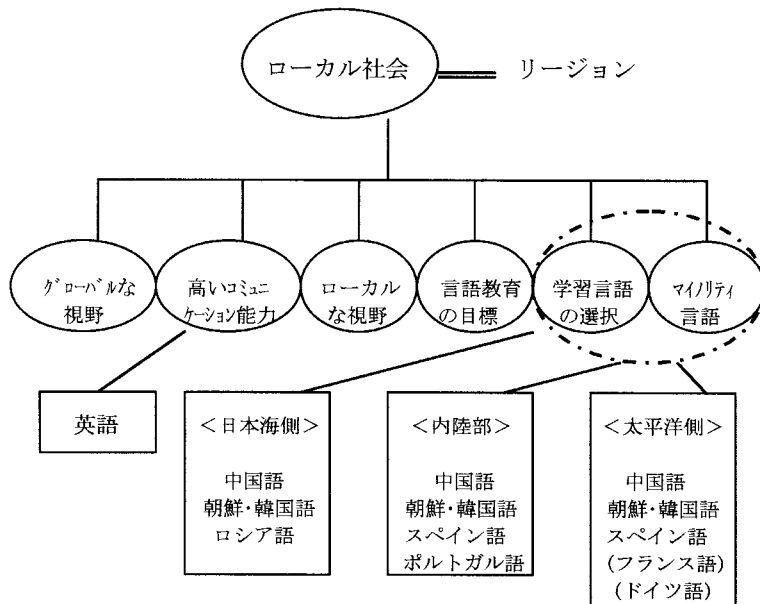


図2 求められる「レベルとしてのローカル社会」と「言語」の関係図

カル」の併存の有様を示す「グローバル化」の現象が予測され、さらには前にも触れたローカル・イニシアティブによる経済活動や人的交流の近年の活性化からも、従来に増して「ローカル化」の度合いの強まりが予想される。

それでは、我々は「言語教育」にどのように携わっていけばよいのだろうか。第一に、「言語教育の在り方」について、「社会的要請の論理」と「教育理念の論理」の両側面からその関係性について捉え直し、様々な分野に携わる人々や地域間の連帯を通して、言語（「国語」・「英語」・「英語以外の言語」）に対する共通認識を図ること、そして第二に、「外国語」は「国語」と同様「言語」の一つであり、また、あくまでも「英語」はこの「外国語」のうちの一つに他ならないと位置づけた上で言語教育を行っていくという姿勢が求められる。そのためには、なおわれわれの言語に対する意識の変革が必要になってくるものと思われる。

最後に、今後ともさらなるグローバル化が予測される中、「グローバル」な視点を「言語教育の在り方」にもとり入れることが重要であると考え。主に経済活動を中心とした収斂化・均質化が進む一方で、大きな関心として浮上してくるのは身近な地域社会のレベルでのアイデンティティである。「ローカル」なレベルの社会条件の確立が前提となって、「グローバル」と「ローカル」はしかるべき均衡状態を保つことができるのである。我々はきわめて複雑な併存状況の時代を迎えていると言えるが、そうした時代に、他者である「個」への関心と幾多の個に対する多角的な視点が今後ますます求められてくる。その意味でも、「言語教育の在り方」についてさらに議論を深めていくことが必要となってくるものと思われる。

【参考文献】

- ギデンズ, A . (1998) 『社会学 改訂第3版』. 松尾精文 他 訳 . 而立書房 .
- グラッドル, D . (1999) 『英語の未来』. 山岸勝榮訳 . 研究社出版 .
- Feathersotne, Mike. (1995) *UNDOING CULTURE Globalization, Postmodernism, and Identity*. SAGE Publications Ltd.
- 梶田孝道 (1995) 『国際社会学のパーспекティブ』. 東京大学出版会 .
- 国際連合大学高等研究所 (1999 a) URL: <http://www.ias.unu.edu/japanese/research/unl.htm>
- 国際連合大学高等研究所 (1999 b) URL: <http://www.ias.unu.edu/JP/research/st.htmlunl>
- Ministry of Education (1993) *The New Zealand Curriculum Framework*. Wellington. New Zealand.
- 中尾正史 (1999) 「世界の国々と言語政策 英語圏諸国を中心として [5] イギリスの言語政策 多言語主義への転換か」. 『英語教育 8月号』. 大修館書店 .
- 岡戸浩子 (1996) 『「国際理解」と「外国語教育の多様化」 学校教育における外国語教育の新しい位置づけ』. 1995年度修士論文 . 名古屋大学大学院国際開発研究科 .
- 岡戸浩子 (2000) 「世界の国々と言語政策 英語圏諸国を中心として [11] ニュージーランドの言

- 語政策 マオリ語復権と言語政策」、『英語教育 2月号』. 大修館書店 .
- 岡戸浩子 (2000)「世界の国々と言語政策 英語圏諸国を中心として [12] ニュージーランドの言語政策 言語教育の現状を中心として」. 『英語教育 3月号』. 大修館書店 .
- 大谷泰照 (1999) ' England ' 『世界25か国の外国語教育』. 『英語教育 別冊』. 竹内慶子 他 . 大修館書店 .
- ロバートソン, R . (1997) 『グローバリゼーション』. 阿部美哉 訳 . 東京大学出版会 .
- 塩田今日子 (1997)「韓国」. 『月間 言語1997年10月号』. 大修館書店 .
- 田口富久治, 鈴木一人 (1997) 『グローバリゼーションと国民国家』. 青木書店 .
- 竹内慶子 (1999) ' United States of America ' 『世界25か国の外国語教育』. 『英語教育 別冊』. 竹内慶子 他 . 大修館書店 .
- 土屋澄男 (1997)「イギリスにおける外国語教育改革 その理念と現状」. 『小学校からの外国語教育』. 研究社出版 .
- 藪野祐三 (1995) 『ローカル・イニシアティブ』. 中公新書 .